

つなぐ"人の視線" <第1回>

NPO 法人 環境文化のための対話研究所 (IDEC) 代表 嵯峨創平氏

このコーナーでは、学びの場のつなぎ役（コーディネーター、あるいはプロデューサー）を仕事としている方にお会いし、大切にしている価値、喜び、感動、壁、未来への想いなどを伺いながら、学びの場を企てる仕事についてみなさんと考えていきたいと思います。第1回は、全国各地の都市と農村、人と人をつなぎながら学びの場を創造している、嵯峨創平さんにお会いしました。



なるべく計画しない、姿勢だけ決める。

— コーディネーターの軸足 —

🎤 嵯峨さんにとってつなぐ仕事とは？

基本的に僕は自分のことを「まちづくり屋」だと思っています。地域の中を「つなぐ」ことで、地域が創造的に変化すれば嬉しいですね。そして、僕にとってまちづくりで一番思い入れのある現場が、過疎地域の農山村です。自分自身の住まいは東京ですし、この20年間「過疎地域と都市をつなぐ」ことが、仕事としても最重要の課題です。

🎤 仕事上で大事にしているスタンスってありますか？

プロジェクトを計画するとき、支援や資金調達を得るために、普通は見とおしや成果を事前に言わないといけないんですね。僕はそういう事前の見とおしをある意味信じていません。責任は持たなきゃいけないと思っているけれど、できればあまり計画しない。でも、自分の姿勢というか地域に関わるスタンスは必ず持っています。対話の場や実践の場から生み出されるものを伸ばすことを大切にしたい。当事者にとってわかりやすい成果が必要な時期と、スポンサーや外部者がわかりやすい成果を求める時期のズレを認識して調整していかないと、当事者を置き去りにして、本末転倒なことになりかねないと思います。

🎤 嵯峨さんの喜びの源って何ですか？

対話や実践の場を通じて「人や地域が変化する」手ごたえが一番の喜びでしょうか。この対話から何かが生まれるんじゃないかというワクワク感や、ともに実践する達成感が一番中心にあるんじゃないかな。「奥会津案内人講座」の去年の参加者で、ガラス拭き職人さんがいました。彼が講座最後のふりかえりのとき、「僕、ちょっと生き方変えてみようと思いました」って話をしてくれて、その言葉に去年は一番感動したかなあ。今年6月に彼は「奥会津の古道を歩く」というエコツアーを実施しました。ひとりで何度も下見をして、勉強もして、集客までして。最初の気難しい印象とは別人のように、とっても穏やかでいい笑顔でガイドをしていました。

🎤 大切にしている言葉やメッセージってありますか？

10年前フィリピンで出会ったPETA（フィリピン教育演劇協会）のワークショップに「O-A-O」という原則があるんです。OはOrientationalつまり目的共有。Aはartisticで技術の共有。もう一つのOはorganizationalで仲間意識。さっき「計画を立てないで姿勢だけ決める」と言った姿勢はこれのことです。プロセスの各場面で、目的の共有が足りないのか、

嵯峨 創平 (さが そうへい)

民間の地域開発・地域振興系シンクタンクの研究員を経て、1995年に独立。まちづくり、環境教育、博物館などに関わるフリーランスのプランナー&ファシリテーターとして活動を始める。2003年春、エコミュージアムの研究と実践をテーマにしたNPO法人「環境文化のための対話研究所 (IDEC・アイデック)」を設立。現在、代表理事・事務局長。2005年より奥会津の三島町にて、エコミュージアムによる地域づくりをコーディネートするとともに、「奥会津案内人講座」を開講中。

方法論や判断の根拠となる情報の共有が足りないのか、組織力やチームワークが足りないのか、この三つの何が足りないのかをよく観察する。プロセスを組み立てるときも、これを基本に考えて、その都度判断をして、足りないもの提供する。シンプルだけどかなり有効な視点だと思っています。

🎤 これからの夢、やっていきたいことを教えてください

演劇ワークショップのファシリテーターとして僕が最も尊敬している、PETAのアーニー・クローマさんが去年来日して、1日かけて「いじめ問題」のワークショップをやりました。当然、子どものいじめ問題に関心の高い大人や学校の先生が集まりました。けれど、歌やダンスを使って体をほぐしたり、「自分が幸せだった場面」を表現するようなことばかりやっていて、いじめ問題のディスカッションをやらないんです。ようやく最後の1時間になって、いじめの場면을想定した短劇をつくるように指示が出ました。そのときはじめて参加者同士がいじめ体験とか、解決方法とかを話しはじめました。きっと最初からやると激論になっていたでしょう、みんな専門家ですからね。ところが最初に相手との信頼感の土台や、ポジティブな場면을想定して体や気持ちをつくったことで、参加者のいじめ問題への『構え』が変わってしまいました。いじめ問題って、こういう風にみんなのアプローチが変わらないと、出口がみつからない問題なんだと思いました。このアプローチ方法はすごいと思いました。まず自己を変革することが先で、そのことによってものの見方が変わる、つながれる可能性が大きくなる。こういうアプローチがいろいろな課題についてできたら、もっといろいろな人と創造的な関係ができると思う。僕は今、そういうことにすごく将来への希望が持てるような気がしています。

嵯峨さんの活動について、詳しくはIDECのウェブサイト (www.npo-idec.com/) をご覧ください。



8月29日(金) 19:00～は第1回ESDカフェ。
嵯峨創平さんをゲストに迎え、「自然と共に生きる暮らし・技・心に学ぶ」をテーマに開催します。直接お話を聞くチャンスです！お申し込み・詳細はESD-Jのウェブサイトにて。





実践ハンドブック作成プロジェクト 始まる

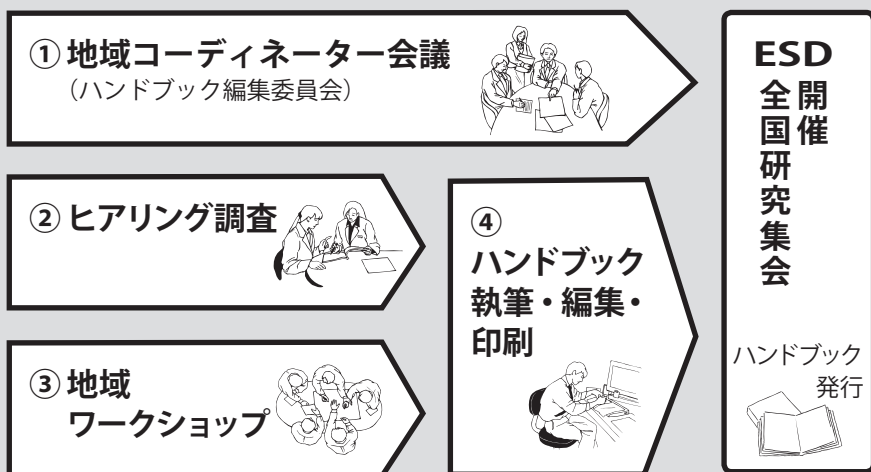
「ESD とは〇〇である！」と明快に説明することはむずかしいですね。そのため ESD-J では、これまでさまざまな工夫をしながら、ESD をわかりやすく伝えようとして取り組んできました。主として以下の 3 つが挙げられます。

- ① 「地域発 ESD」「学びのデザイン」など、ESD 実践事例の紹介
- ② 「プロセス抽出ワークショップ」による ESD の構築プロセスの提示
- ③ 新規に学習活動を起こしていく機会をつくる「分野連携ワークショップ」の実験

本年度は、これらこれまでの取組みの集大成として、地域で ESD を実践しようとしている方々が活用できるノウハウや視点をとりまとめた「地域の ESD 実践ハンドブック」を作成します。

■本プロジェクトの概要

本年度の「ハンドブック作成プロジェクト」は、大きく 4 つのステップから構成されています。完成したハンドブックは、ESD 全国研究集会にあわせて発行する予定です。



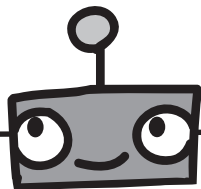
- ① 地域コーディネーター会議：制作チームによるミーティング。プロジェクト全体の流れを把握すると同時に編集委員会の機能を果たす。
- ② ヒアリング調査：個々の事例から成功の秘訣やノウハウなどの詳細な情報を抽出するため、事例分析と現地ヒアリングを行なう。
- ③ 地域ワークショップ：全国 5 地域で、ESD を実践している方々と「現場で知りたい情報」や「こんなハンドブックがほしい」といった意見交換を行なう（9～10月）
- ④ 原稿執筆・編集作業：主な執筆者は、制作チームメンバー。統一感のある読みやすいハンドブックとするため、プロの編集を加える。

ESD なんでも相談室

お答えします

《質問》

ESD 先進国といわれているドイツでは、どんな取組みが行われていますか？



1992年の地球サミット後、ドイツでは国家の持続可能性戦略の一環として、環境教育を研究し浸透させる全国プロジェクトが行なわれました。ヨハネスブルク・サミットを経て、その発展型として全国の学校の10%（約4,500校）にESDを取りこむプロジェクト「Transfer-21」がスタートしました。このプロジェクトは地域社会への参加や生徒による企業活動など従来の学校教育の範囲を大幅に超えたプログラムを実施するなど、学校教育改革を目指したものでした。今年6月に5年間の実施期間を終え、上記の4,500校達成のほか、継続的な助言・支援体制の構築、マルチプリケーター（ESD伝道者）の育成（79名）、初等教育機関でのESD普及（教材・プログラムの開発）などの成果が報告されています。しかし、現場の教師教育の不徹底や、国連ESDの10年認定プロジェクト（約660）との関連の少なさ（Transfer-21からは14校）などの課題も指摘されており、今後、学校外教育やインフォーマル教育との連携が期待されています。（回答：高雄綾子/フェリス女学院大学）

※みなさんもESDに関する疑問や質問を事務局までお寄せください。



9月19日（金）19:00～は第2回ESDカフェ。昨年までベルリン自由大学でドイツのESDにかかわってきた高雄綾子さんをゲストに迎え、「ドイツのESD」をテーマに開催します。お楽しみに！

■ハンドブックの編集方針

6月29日、ハンドブック制作チームが集まり「第1回地域コーディネーター会議（編集会議）」を開催しました。話し合いでは、

- ESDのエッセンスを見える形にするためには、地域の課題解決に向けた「学び」と「実践」をくりかえすプロセスに目を向けることが肝要であること
- 地域の連携による学びを組み立てていく際の困難や課題を乗り越えるノウハウを盛り込むこと
- 地域のESDを継続していくためのしくみやその構築方法のヒントを盛り込むこと

などが確認されました。

7月17日には、改めて「なぜ今、ESDなのか?」「ESDとは何なのか?」「ESDで何を実現するのか?」について議論を深めました。以下、メンバーの佐藤真久さん（ESD-J理事・武蔵工業大学）の整理をもとに話し合われた内容の一端をご紹介します。

■ ESDの特徴を示す3つのポイント

ポイント1 「個人の変容」だけでなく「社会の転換」といった成果を求めるもの

世界は経済的利潤を追求する絶え間ない「成長と開発」をくりかえしてきました。その結果、私たちは地球温暖化や環境破壊、貧困や格差、健康被害や人権抑圧など、複雑に絡み合った地球規模および地域に根ざした問題に直面しています。ESDはこれら社会問題の解決に挑み、持続可能な社会づくりに参画する力を育むもの。したがってESDは、一人ひとりの価値観や行動の変容を促すだけでなく、組織と市民社会の能力を伸ばし、現実的な社会転換につなげていくことをも、教育目的としていることが特徴です。

ポイント2 ESDを読み解く鍵は「学習プロセスと協同プロセスの連続」

ESDはかつて人類が直面したことの無い問題の解決に取り組

むため、どこにも「正解」は用意されていません。したがってESDでは「既存の知」を学ぶだけでは不十分であり、自ら考え、調べ、判断し、協力し、行動する力を育む必要があります。この能力はOECD生徒の学習到達度調査（PISA）で問われている学力にも通じており、その実現には協同による参加型・問題解決型・価値創造型の学習が必要です。ESDは「学び」と「協同（実践活動）」の連続によって組みあげられていきます。ESDとこれまでの学習との違いは、学習のあるフェーズを切り取るだけでは見えにくいのですが、学びと実践のプロセスに注目することで、明確に読み取ることができると考えられます。

ポイント3 「学習し続ける社会」のしくみ構築が必要

持続可能な社会への転換は、あらゆる世代の人々が「学習し続ける」ことなしには実現できません。子ども同士が学ぶ、大人同士が学ぶ、子どもと大人が学び合う、そうした学び合いが、価値観の変容を生み出し、新しい行動を生み出していきます。学校教育と社会教育がつながり、生涯学習社会（学習し続ける社会）を実現する、そのための法的、経済的、人材的なしくみを社会全体で構築することが必要になります。現在はまだ、それぞれの地域でそのしくみを模索しながら構築している段階であり、生涯学習社会のしくみづくりは、ESDの10年をとおして実現したい大きな目標です。

以上のポイントを押さえながら、今回ハンドブックでは、特に「ESD的な学びをどう深めてきたか? どう広げてきたか?」および「ESDを継続できるしくみをどう組み立ててきたか?」を、プロセスを丁寧に取り上げながら紹介していく予定です。

地域ワークショップ（WS）にご参加ください

地域WSは9月中旬から10月にかけて、全国5~6か所で開催、現在日程と場所を調整中です。WSでは、上記3つのポイントについても地域の実践者の皆さまと議論し、ブラッシュアップできればと思っています。日程が決まり次第ESD-Jのウェブサイトで紹介しますので、ぜひご参加ください。

発見 身近な活動のESDらしさ——全部「自然」からつくる

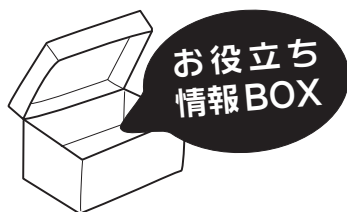
全国各地で食育が盛んです。「食」はいのちの源であるにもかかわらず、私たちは自分が食べているものをあまりにも知らなさすぎですよ。『お店で買ってくる』のがあたりまえの食べ物を、一から自分たちでつくってみることはワクワクと発見がいっぱいです。

例えば「パンをつくる」プログラム。当別エコロジカルコミュニティが昨年実施した「チルドレンズファーム」という小学生対象の事業では、小麦の種をまくところから始めました。塩は海水を煮詰め、砂糖は農家に分けていただいた傷物のスイカをジュースにして煮詰め、バターはしぼりたてのミルクを40分かけてシェイクしてつくり、酵母はシロツメクサを水に浸して取り出しました。残念ながら小麦はうまく育ちませんでしたが、地元産の小麦粉を購入し、5回目にはベーグルとピザが完成。6回目には秋祭りにお店を出し、自分たちで焼いたピザを販売し、パンづくりの体験を多くの大人たちに話しました。

材料のすべてを「お店」ではなく「自然」から調達する。このほぼ1年間にわたる実体験をとおして、子どもたちは「自分たちが日ごろ食べているものはすべて自然から頂いている」ことを実感したことでしょう。そして複雑な経済システムによって見えなくなっているさまざまな「プロセス」に関心を持つことも、ESDのベースになる視点だと思えます。



酵母をとるためにシロツメクサを摘む子どもたち（当別エコロジカルコミュニティ）



学校での ESD に活用できそうな施策紹介 from 文部科学省

学校教育は ESD を進める上で、重要な場のひとつです（注）。そして、地域の課題や特性に根ざした ESD を展開する上では、子どもたちの学習と地域の活動や学習がつながることはとても大切です。

しかし、学校において ESD に取り組もうとしている教員や地域の方からは、「ESD に興味はあるが、周囲の理解がなかなか得られない」「学校の仕事が忙しすぎて、地域との連携にまで手が回らない」「学校と地域の間をとりもつくみが必要」といった声が多く聞かれていました。

今回はこのような課題に文部科学省としてどのような施策を行っているのかを改めて調査し、「学校における ESD 推進」につながる施策をいくつか紹介します。

ユネスコ・スクール

概要

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現し、平和や人権、民主主義、国際理解、環境保全などの研究に取り組む学校をユネスコ・スクール（ASP）として登録するもの。現在世界では 176 カ国 7900 校が加盟。登録できる学校は、小中高等学校から職業学校や教員養成学校まで幅広い。

参加のメリット

ASP としての活動の参考となる教材などが入ったスターキット、ユネスコ関連の情報誌などが届く。ASP ネットワークへの参加によって、教員の交流や生徒の交流などのチャンスが広がるのが大きな魅力。同じ理念を持った人や学校との交流は、教員や地域の関係者の教育活動への関心や意欲を高める効果もあるという。

備考

日本での登録校は現在 24 校で、文部科学省としては 500 校まで伸ばしたいとのこと。

申請 登録は随時受け付け、英語での申請が必要。

お問い合わせ 文部科学省国際統括官付まで。

子ども農山漁村交流プロジェクト

概要

5 年後には全国の小学校 23,000 校で農山漁村交流プロジェクトに取り組むという壮大な目標のもと、今年からスタートした学校と受け入れ地域の双方を支援するプロジェクト。文部科学省はモデル校を指定し、体験活動にかかる経費を負担する。農林水産省は受け入れ地域をモデル地域として指定して支援を行ない、モデル地域は地域協議会を設置することになっている。総務省は県レベルでの取り組みを、特別交付税を措置することで支援。また、受け入れ地域と学校をつなぐのは「まちむら交流機構」がウェブサイト上にマッチングシステムを構築、都道府県の農林水産部局でも相談対応している。

参加のメリット

モデル校には、宿泊費やバスの借り上げ料、体験活動への謝礼などが支給される（1 校あたり 300～400 万円程度、今年は約 170 校を指定）。受け入れ地域は、準備のための研修や広報資料の作成などに交付金が支払われる（おおむね 1 地域 200 万円程度、今年は 140 地域を指定）。

申請 20 年度のモデル校・モデル地域の募集はすでに終了（必要があれば追加募集）。例年は 3 月ごろに募集の予定。

お問い合わせ 文部科学省初等中等局児童生徒課、農林水産省農村振興局企画部農村政策課、総務省大臣官房企画課、まちむら交流機構 (<http://www.ohrai.jp/kodomo/>)

学校支援地域本部事業

概要

学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上を図ることを目的として、地域住民が学校の教育活動をサポートする「学校支援地域本部」を設置する取り組みが今年からスタート。地域側の窓口には地域コーディネーターを配置し、学校のニーズに応じてボランティアが支援を行なうもので、原則として中学校区に設置される。支援の内容は、授業の補助、校内環境の整備、登下校の安全確保などさまざま、地域にゆだねられている。今年から 3 年間は、モデル事業として全国で 1800 本部を設置予定。

参加のメリット

1 地域本部あたりの予算は約 220 万円程度。コーディネーターの人件費などもカバーできるようになっているのが魅力。

備考

金額的に課題はあるものの、ESD-J が以前から提案している「地域と学校をつなぐしくみ」を支援する施策として注目している。

申請 第 4 次募集は 9 月 1 日から 30 日まで。来年度も引き続き実施予定。

お問い合わせ 各都道府県の教育委員会もしくは文部科学省生涯学習局社会教育課まで。

ほかにも、「環境教育推進グリーンプラン」では、本年「新しい環境教育」のあり方に関する調査事業として、ESD のモデルづくりに取り組む予定とのこと。（現在詳細を検討中）。

各施策に興味のある方は、検索エンジンから直接事業名を入れてアクセスすることをお勧めします。文科省のサイト内で必要な情報にたどりつくのはなかなか難しく、ESD-J も手こずりました。今後は、各省バラバラの施策を、ESD という視点で一本化しアクセスしやすいポータルサイトを作るよう、ESD 関係省庁連絡会議に提案する予定です。

また、みなさまがこれらの施策を活用した現場の成果や課題を共有することで、ESD-J としては有効な施策や改善を要する施策などを検討していきたいと思えます。施策を活用してみたいの声を、ぜひ ESD-J までお寄せください。

（注）今年 7 月に公開された小中学校の新学習指導要領「解説」では、総則の部分に「社会の持続可能な発展の担い手として個人を育成すること」に留意して指導が行われることが重要と記述された。

